

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成26年2月6日

**【四半期会計期間】** 第38期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

**【会社名】** 株式会社ショクブン

**【英訳名】** SHOKUBUN CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川 瀬 公

**【本店の所在の場所】** 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

**【電話番号】** 052(773)1011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 田 野 光 夫

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市守山区向台三丁目1807番地

**【電話番号】** 052(773)1011 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理部長 田 野 光 夫

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	7,352,262	7,068,838	9,608,887
経常利益 (千円)	20,627	31,478	3,804
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (千円)	9,647	123,293	20,557
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,972	105,233	33,574
純資産額 (千円)	3,463,440	3,523,904	3,502,721
総資産額 (千円)	10,878,718	10,511,145	10,579,571
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失( ) (円)	0.81	10.40	1.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	31.8	33.5	33.1

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	5.00	4.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第37期第3四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社については、当第3四半期連結会計期間に介護食運営株式会社を設立し、連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、金融・経済政策などを背景に円安・株高が進み、景気回復の兆しが現れてまいりました。一方で個人消費の上昇に対する期待感が増しているものの、依然として円安に伴う原材料価格の高騰、雇用・所得環境の低迷等、先行きに対する不透明感があります。当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況下で推移いたしました。一方で、食生活に対する消費動向は、家庭内で喫食する方向へと動く傾向が出てまいりました。

このような中、当社グループはメニュー内容の充実を図るとともにお試し半額キャンペーンによる新規顧客開拓やサービスポイントを利用した既存顧客の継続利用に取り組んでまいりました。

結果、売上面では、主力のメニュー商品売上高は64億53百万円（前年同四半期比96.1%）になり、特売商品売上高は6億15百万円（前年同四半期比96.5%）になりました。

一方、夏の猛暑、原油高による生産コストの上昇など、生鮮野菜等の仕入価格の高騰に見舞われましたが、生産体制、販売体制を見直し効率的な生産、販売活動を実現し、コスト削減を図ったことで、売上原価率は59.2%になり、販売費及び一般管理費は前年同四半期に比べ1億83百万円減少いたしました。

さらに、経営資源の効率的な活用並びに財務体質の改善を図るため、東京支社の土地の一部を売却し1億97百万円の固定資産売却益を計上しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は70億68百万円（前年同四半期比96.1%）、経常利益は31百万円（前年同四半期比152.6%）になり、四半期純利益は1億23百万円（前年同四半期は9百万円の四半期純損失）になりました。

さて、社会は大きく変化しようとしています。当社グループも変化をしなければなりません。当社グループは今年で36年を経て、37年へと歴史を歩むことになりました。業績はここ数年、売上、利益ともに右下り傾向です。ここで歯止めをかけ、大きく右上りになるように最善を尽くさなければなりません。従って、本年を「変革」の年と位置付け、そのために諸費用もかけ、将来投資を行う必要があります。コーポレート・アイデンティティ活動（以下「C・I」という。）を進め、全社員の意識改革を図るとともに従前のシステム改善や新たなサービスの提供を積極的に実施してまいり所存です。

また、新規事業として介護事業者様に対して介護食の販売と献立のご提案、並びに介護食の調理、給食業務の受託をする等、第二の柱として法人様向けに、事業展開をしてまいります。

本年はお客様にとって、使い勝手が良く、安心してご利用して頂ける成長企業に変革をしなければなりません。

以下その概要についてご報告申し上げます。

#### 1．新セットボックス（通い函）の採用

本年1月6日から、使用するセットボックスをペーパ系の食品包材に合った清潔な色調の通い函に全面リニューアルいたしました。新セットボックスは、安全・安心な材質を使用し、強度と気密性を高めることにより、食材の品質保持に努めます。

#### 2．数量割引制度の新設

本年3月10日週のメニューから1週間分のお申込みで、5セットの場合は3%、6セット以上お買い上げの場合では5%の特別割引をする新制度です。この新システムは、注文内容の増加と継続率の向上を目的にしております。

#### 3．お買い物代行サービスの開始

本年4月1日からショクブンご利用のお客様に対して、調味料、パン、お米等生活必需品のうちベスト50品目を低価格で購入できる新サービスを開始いたします。このシステムはお客様に対するサービスの向上と顧客の固定化に寄与するものと考えています。

#### 4．介護食の販売と調理・給食業務の施行

新規事業として、介護食メニューの開発と食材の研究をまいりましたが、そのノウハウは順調に形成されてまいりました。この実施に当り、施設様からの評判は良く、契約先数は順次増加をいたしました。

また、事業者様から、調理・給食業務施行の要望もあって、昨年11月に、介護食運営株式会社（100%出資、資本金50百万円）を設立しました。今後、調理・給食業務の受託もしてまいる計画です。

#### 5．消費税の外税表示

従来、消費税は内税の総額表示をしていましたが、本年3月31日から外税表示と総額表示の両方を併記する方式に変更します。

#### 6．C・Iの実施を進め、ショクブンの変革を期します。

以上のように、もはや、ショクブンは夕食セット、夕食産業という限られた分野から総合食品産業へと脱皮しており、企業概念を新鮮食材の宅配と献立、介護食のショクブン等に表現を変え、また社内の行動基準も能動的に活躍できるように、C・Iを実施し、上述のように具体的な経営活動を進めてまいります。

以上、事業方針について概要を申し述べましたが、今年午年です。更に進化のできるように、変化を求め全員で頑張っております。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、23百万円であります。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の売却について完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
提出会社 東京支社	東京都町田市	土地	平成25年4月18日	272,037

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,856,669	11,856,669	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	11,856,669	11,856,669		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		11,856,669		1,148,010		611,806

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,432,000	11,432	
単元未満株式	普通株式 419,669		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,856,669		
総株主の議決権		11,432	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ショクブン	名古屋市守山区向台 三丁目1807番地	5,000		5,000	0.03
計		5,000		5,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 愛知支社長兼業務部長	取締役 愛知支社長兼業務部長	塚本一郎	平成25年12月13日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,779,801	1,979,835
受取手形及び売掛金	16,181	26,084
原材料及び貯蔵品	103,240	105,898
繰延税金資産	52,246	36,476
その他	40,109	41,866
貸倒引当金	122	122
流動資産合計	1,991,456	2,190,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,428,675	1,373,744
土地	5,933,295	5,662,015
その他(純額)	215,477	222,786
有形固定資産合計	7,577,447	7,258,546
無形固定資産	61,293	62,749
投資その他の資産		
投資有価証券	438,042	408,295
繰延税金資産	19,936	3,201
その他	491,394	588,313
投資その他の資産合計	949,373	999,810
固定資産合計	8,588,114	8,321,106
資産合計	10,579,571	10,511,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	359,706	550,571
短期借入金	760,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	1,202,696	1,227,909
未払法人税等	26,660	25,602
賞与引当金	31,000	13,230
その他	495,688	503,299
流動負債合計	2,875,750	3,070,612
固定負債		
社債	125,000	97,000
長期借入金	3,903,332	3,639,481
繰延税金負債	-	24,372
退職給付引当金	35,258	14,944
資産除去債務	23,188	23,554
その他	114,321	117,277
固定負債合計	4,201,100	3,916,629
負債合計	7,076,850	6,987,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,148,010	1,148,010
資本剰余金	1,488,147	1,488,147
利益剰余金	780,037	820,362
自己株式	1,455	2,536
株主資本合計	3,414,739	3,453,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,981	69,921
その他の包括利益累計額合計	87,981	69,921
純資産合計	3,502,721	3,523,904
負債純資産合計	10,579,571	10,511,145

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	7,352,262	7,068,838
売上原価	4,298,313	4,181,533
売上総利益	3,053,948	2,887,305
販売費及び一般管理費	2,960,621	2,777,362
営業利益	93,326	109,942
営業外収益		
受取利息	6,257	5,052
受取配当金	6,480	7,237
受取手数料	2,573	1,872
受取賃貸料	4,228	4,173
その他	1,719	2,929
営業外収益合計	21,257	21,265
営業外費用		
支払利息	86,135	85,448
投資有価証券運用損	4,436	-
その他	3,385	14,281
営業外費用合計	93,956	99,729
経常利益	20,627	31,478
特別利益		
固定資産売却益	-	197,867
特別利益合計	-	197,867
税金等調整前四半期純利益	20,627	229,346
法人税、住民税及び事業税	37,623	39,339
法人税等調整額	7,347	66,712
法人税等合計	30,275	106,052
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	9,647	123,293
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,647	123,293

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	9,647	123,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,674	18,060
その他の包括利益合計	3,674	18,060
四半期包括利益	5,972	105,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,972	105,233

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間より、新たに設立した介護食運営株式会社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	152,294千円	145,455千円
のれんの償却額	1,092千円	1,024千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	41,495	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	41,491	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	41,488	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	41,480	3.5	平成25年9月30日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	0円81銭	10円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	9,647	123,293
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四 半期純損失( ) (千円)	9,647	123,293
普通株式の期中平均株式数(株)	11,855,059	11,852,160

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、第38期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	41,480千円
1株当たりの中間配当金	3円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年11月29日

- (注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対して、支払を行いました。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月3日

株式会社ショクブン  
取締役会御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ショクブンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ショクブン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。